

Q16

レッツ・チャレンジ！ M&Aにおける会社の売却価値を試算してみましょう！

A16 M&Aで株式を売却する際の価格を簡易自己診断で試算してみましょう！
次の手順で記入してください。

●簡易自己診断のためのデータ	事例	記入欄
【最新の貸借対照表から記入】		
①純資産額（＝純資産合計＝資産合計－負債合計）	50,000,000 円	① <input type="text"/> 円
②資産のうち、「現金及び預金、貸倒引当金控除後の短期及び長期貸付金」の合計金額	14,800,000 円	② <input type="text"/> 円
③負債のうち、「短期借入金、社債、長期借入金」の合計金額	6,000,000 円	③ <input type="text"/> 円
【最新の損益計算書から記入】		
④営業利益 （注）数値は年（12ヶ月）換算で、最近3年間あるいは5年間の平均値を用いるのも有用です。	4,800,000 円	④ <input type="text"/> 円
【その他の事項】		
⑤純資産調整額（資産の含み益－資産の含み損－未計上債務） （注）土地の含み益や含み損、従業員の退職給付債務等、決算書に反映されていない損益を記入します。	△2,000,000 円	⑤ <input type="text"/> 円
⑥実効税率（一般的には38%～42%の間で決定） （注）課税所得の現状を考慮しながら設定します。	40.00 %	⑥ <input type="text"/> %
⑦資本コスト（一般的には7%～10%の間で決定） （注）資本コストとは、営業利益を何倍にすれば企業価値になるかを示すものです。上場会社に匹敵する規模や収益性の会社は7%に近い数値、そうでない会社は10%に近い数値で設定します。	8.00 %	⑦ <input type="text"/> %
⑧発行済株式総数 （注）発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を記入します。	16,000 株	⑧ <input type="text"/> 株

自社株式売却価格の簡易自己診断

自己診断に利用する評価法は「純資産法」と「収益還元法」の2種類です。それぞれの評価方法だけでは不十分な面もありますので、自己診断では、これら2種類の評価方法を併用し、それらを総合的に判断することによって、株価を試算してください。

これらの方法によって算定された一株当たりの株価を、売却株式数に掛け合わせたものが自社の売却価格の目安となります。

(単位：円)

●貸借対照表を基礎とする企業価値の評価法（純資産法）				記入欄
基礎数値	貸借対照表の純資産額	①	50,000,000	
調整計算	評価のための調整額	⑤	△2,000,000	
	調整後純資産額	A (①+⑤)	48,000,000	
評価額	発行済株式総数	⑧	16,000	
	一株当たりの価格	A÷⑧	3,000	

(単位：円)

●損益計算書を基礎とする企業価値の評価法（収益還元法）				記入欄
基礎数値の 計算	損益計算書の営業利益	④	4,800,000	
	実効税率	⑥	40%	%
	営業利益に対する法人税等	B (④×⑥)	1,920,000	
	税引後営業利益	C (④-B)	2,880,000	
調整計算	資本コスト	⑦	8%	%
	還元価値	D (C÷⑦)	36,000,000	
	加算：預貯金や貸付金	②	14,800,000	
	減算：借入金や社債	③	6,000,000	
	調整後価値	E (D+②-③)	44,800,000	
評価額	発行済株式総数	⑧	16,000	
	一株当たりの価格	E÷⑧	2,800	

この自己診断の結果って、
どういう意味があるんですか？



これはあくまで現時点での目安にすぎんのじゃよ。
この試算を継続的に実施して、
自社の企業価値向上のための指標として利用することが
重要じゃな。
そうすることで、Q15（22ページ）で説明した会社
の実力の「磨きあげ」を行うための企業価値の改善に
つながるのじゃ。
そして、実際にM&Aを行う場合は、
早目に専門家に相談することじゃな。